令和４年度　公益財団法人にいがた産業創造機構事業報告

〔活動の総括〕

令和４年度における我が国経済は、国際情勢の影響による原材料価格や物価の上昇、供給面における制約などのリスクを抱えながらも、ウィズコロナへの移行により、経済社会活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しがみられました。

県内経済についても、国と同様の傾向が見られた一方、県内景気については、年度前半は新型コロナウイルス感染症の影響から、秋以降は、資源価格や原材料価格の上昇などから、持ち直しの動きが鈍化しました。企業収益については、春頃は改善の動きがみられたものの、原材料価格等の上昇により、秋以降は減速しました。

こうした中、公益財団法人にいがた産業創造機構（以下「ＮＩＣＯ」という。）は、第６期中期計画や令和４年度活動方針に基づき、新型コロナウイルスの影響による社会環境の変化に対応した商談・営業スタイルへの支援を行うとともに、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）の急速な進展に対応するための先行事例の創出や、市場ニーズに対応した製品の開発・改良への支援などに努めてきました。

また、県の施策と連動しながら、起業・創業への支援や、県産品の販路開拓と海外展開、デザインを軸とした取組による商品力アップや高付加価値化の支援、事業承継の推進のほか、豪雨災害や原油価格・物価高騰等に対応した専門家派遣事業などに取り組みました。

第６期中期計画　令和４年度活動方針

1　脱炭素やＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）など高成長・有望分野を重点に県内企業の発掘を行うとともに、起業・創業や次世代産業創出への取組を支援することで、県内企業の新規ビジネスモデルの創出を促進する。

2　変化する市場ニーズ（ライフスタイルの変化や環境配慮など）に対応した経営戦略に基づく製品の開発・改良、市場投入による高付加価値化を促進する。

3　新型コロナウイルスの影響による社会環境の変化に対応した、新しい商談・営業スタイルの確立及び販売手法の実践による販路開拓などを促進する。

4　ＤＸの急速な進展に対応するため、ＤＸに向けた経営計画策定や DX を先導する事例企業の創出などを中心に、企業の新たな価値創出に向けた取組を支援する。

5　時代の変化や企業ニーズに応じた的確な支援を行い、県内企業にとって身近で信頼される組織となるため、支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信を実施する。

〔今後の展開に向けて〕

県内企業の脱炭素経営を支援するための相談窓口の設置やＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）の推進、新たな流通ネットワーク構築等による国内外に向けた販路拡大など、県内産業の成長・発展に向け、社会情勢や企業ニーズに応じた支援に取り組むとともに、ゼロゼロ融資の返済本格化や物価高騰の影響等に対する相談対応や専門家派遣など、県内企業の経営改善に向けた取組にも注力してまいります。

また、令和６年のオープンに向けた首都圏情報発信拠点の設置準備について、県と連携して取り組んでまいります。

そのためにも、市町村や商工・農業団体、金融機関等の関係機関との連携を強化し、多様な取組や相談体制の充実を通じてＮＩＣＯ利用企業の拡大に努めます。そしてこれからも、新潟県の産業をもっと元気にするため、県の施策と連動した事業展開を図っていくとともに、「高付加価値化に向けた新規ビジネスモデル創出」や「市場ニーズに対応した製品の開発・改良、市場投入」等の促進に積極的に取り組んでまいります。

目　次

頁

第１　財団運営
（１）理事会の開催状況　4
（２）評議員会の開催状況　4

第２　事業概要
１　第６期中期目標の進捗状況（令和５年３月末現在）　6
２　主な支援状況等　7

第３　事業報告
Ⅰ　高付加価値化に向けた新規ビジネスモデル創出の促進
１　起業・創業の支援　9
２　次世代産業の創出支援　11
３　企業の成長促進及び人材の確保・育成　13
Ⅱ　市場ニーズに対応した製品の開発・改良、市場投入の促進
１　新分野進出・新商品開発の支援　15
（１）技術開発、新製品開発や新事業展開等　15
（２）経営革新や経営課題の解決　19
（３）設備投資に対する支援　19
Ⅲ　新型コロナウイルスの影響による変化に対応した販路開拓の促進
１　国内外の販路開拓　21
（１）生活関連　21
（２）生産財関連　21
（３）食品関連　22
（４）海外販路開拓　22
（５）首都圏展開　24
Ⅳ　ＤＸによる企業の新たな価値創出の促進
１　企業のＤＸ推進　26
Ⅴ　県内企業に信頼される支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信
１　支援体制の充実・強化　28
２　効果的な情報受発信　30
３　企業再生支援　31

第４　法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議　34

第１　財団運営

【理事会／評議員会の開催状況】

（１）理事会の開催状況

○第１回理事会（令和４年６月13日　万代島ビル11階会議室）

＜議案＞

第１号議案　令和３年度事業報告について
第２号議案　令和３年度決算書について
第３号議案　令和３年度資産運用実績について
第４号議案　令和４年度資産運用計画について
第５号議案　理事候補者の選任について
第６号議案　評議員候補者の選任について
第７号議案　監事候補者の選任について
第８号議案　定時評議員会の招集について

＜報告＞

第１号報告　職務執行状況の報告について

○第２回理事会（令和４年11月25日　みなし決議）

＜議案＞

第１号議案　令和４年度収支補正予算について
第２号議案　評議員会の招集について

○第３回理事会（令和５年３月17日　万代島ビル11階会議室）

＜議案＞

第１号議案　令和５年度事業計画について
第２号議案　令和５年度収支予算について
第３号議案　理事候補の選任について
第４号議案　評議員候補の選任について
第５号議案　評議員会の招集について

＜報告＞

第１号報告　職務執行状況の報告について

（２）評議員会の開催状況

○第１回評議員会（令和４年６月30日　万代島ビル11階会議室）

第１号議案　令和３年度事業報告について
第２号議案　令和３年度決算書について
第３号議案　理事の選任について
第４号議案　評議員の選任について
第５号議案　監事の選任について

○第２回評議員会（令和５年１月６日　みなし決議）

第１号議案　令和４年度収支補正予算について

○第３回評議員会（令和５年３月30日　万代島ビル11階会議室）

第１号議案　令和５年度事業計画について

第２号議案　令和５年度収支予算について
第３号議案　理事の選任について
第４号議案　評議員の選任について

第２　事業概要

１　第６期中期目標の進捗状況（令和５年３月末現在）

第６期中期目標（令和３～６年度）の令和３・４年度の状況は以下のとおり。

○　目標全９項目のうち、「①事業計画達成企業率」、「②支援企業の付加価値増加率」、「④開発・改良商品市場定着件数」、「⑤見本市・商談会等による新規販路形成件数」、「⑦支援企業のうちデジタル化取組レベルが向上した企業割合」及び「⑨NICOの新規利用企業数」は、目標達成に向けて概ね順調に推移している。

○　一方、「③新規ビジネスモデル創出件数」については、市場参入から着実な利益を上げるまでには時間がかかり、ビジネスモデルの指標としている売上高や営業利益といった条件を達成することができなかった企業が多く、低い数値となった。

○　「⑥見本市・商談会成約率」については、展示会が新型コロナウイルス前の状況に戻りつつあり、商談件数、成約件数ともに昨年度より増加し、今後もさらに成約が見込まれるが、目標値を下回っている。

※中期目標のうち、「①事業計画達成企業率」、「②支援企業の付加価値増加率」、「③新規ビジネスモデル創出件数」について、令和３年度以降においてもフォローアップなどの継続支援を行った過年度事業は対象としている。

第６期中期目標	Ｒ３実績 (R4.9月末時点)	Ｒ４実績 (R5.3月末時点)	目標値(R6)
高付加価値化に向けた新規ビジネスモデル創出の促進			
①事業計画達成企業率	41.3%	42.5%	50%以上
②支援企業の付加価値増加率	13.2%	14.1%	3%以上／年
③新規ビジネスモデル創出件数	4件	5件	25件以上
市場ニーズに対応した製品の開発・改良、市場投入の促進			
④開発・改良商品市場定着件数	3件	12件	20件以上
新型コロナウイルスの影響による変化に対応した販路開拓の促進			
⑤見本市・商談会等による新規販路形成件数(※1)	99件	217件	200件以上
⑥見本市・商談会成約率(※1)	8.4%	8.1%	15%以上
＜参考＞ ３月末時点での成約見込みを含む成約率	－	14.3%	
DXによる企業の新たな価値創出の促進			
⑦支援企業のうちデジタル化取組レベルが向上した企業割合	11.4%	43.6%	40%以上
県内企業に信頼される支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信の実施			
⑧NICOの活動に対する肯定的評価割合(※2)	a　94.9% b 100.0%	－	90%以上／年
⑨NICOの新規利用企業数	321社	664社	1,000社以上

※1　「見本市・商談会等による新規販路形成件数」及び「見本市・商談会成約率」は、「DXによる企業の新たな価値創出の促進」においても関連する中期目標

※2　a:NICO支援により創業に至った企業、新分野への進出や新商品を開発した企業の満足度
b:NICOのビジネスプランの指導や助成事業等により支援を行った企業の満足度
令和４年度実績は今後調査予定

２　主な支援状況等

（１）高付加価値化に向けた新規ビジネスモデル創出の促進

ア　起業・創業の支援

① ベンチャー企業創出事業：４件、雇用創出（見込）６人
② ベンチャー成長加速化支援事業：４件、雇用創出　22人
③ 起業チャレンジ応援事業：14件、雇用創出　13人
④ Ｕ・Ｉターン創業応援事業：７件、雇用創出　４人
⑤ 創業事業計画ブラッシュアップ支援事業：10件

イ　次世代産業の創出支援

①成長型中小企業等研究開発支援事業：６件（継続３件）
②次世代産業技術創出支援事業：４件
③次世代産業チャレンジ研究会事業：分科会開催　７回、参加社数　68社

ウ　企業の成長促進及び人材の確保・育成

① 中核企業等成長促進事業：支援件数　５社

（２）市場ニーズに対応した製品の開発・改良、市場投入の促進

ア　新分野進出・新商品開発の支援

①イノベーション推進事業
10件（地域中核企業枠　３件、一般枠　７件）

②生活関連産業デザイン・ブランディング支援事業
・新潟ポテンシャル・ラボ：支援先企業　３社（３件）
・企業戦略デザイン・ラボ：セミナー参加者　102人
・商品デザイン・ラボ：デザイン相談　14件、プロモーション相談　10件

③生活関連産業マーケティング支援事業
・ニイガタＩＤＳデザインコンペティション2023　67点（49者）
・売れる商品づくり事業　「オリジナルブランド」コース　１社
「百年物語」コース　６社

④食品産業マーケティング支援事業
・県産食品ブランド向上支援事業：成長戦略コース３社、商品開発コース８社
・スーパーマーケットトレードショー2023：出展　58社

⑤ライフスタイルとなる防災強化事業
・流通事業者とのマッチング　２回、参加　19社

イ　経営革新や経営課題の解決

ウ　設備投資に対する支援

（３）新型コロナウイルスの影響による変化に対応した販路開拓の促進

ア　国内外の販路開拓

（ア）生活関連

①デジタルマーケティング人材育成支援事業：講座等　７回、参加　13社・団体

（イ）生産財関連

①取引連携推進事業：「第27回機械要素技術展」出展　16社
②技術提案力向上支援事業：セミナー参加21名（18社）
個別支援４社

（ウ）食品関連

①県産品販路開拓支援事業

・全国百貨店等での「新潟物産展・フェア」（９会場 10 回）への参加

・販売額　約 3.5 億円

（エ）海外販路開拓

①海外展開加速化支援事業：15件

②越境ＥＣ等非接触型海外展開支援事業：５件

（４）ＤＸによる企業の新たな価値創出の促進

ア　企業のＤＸ推進

①ＤＸ「やる気」の県内企業育成事業：参加企業　29社

②ＤＸ推進試作開発支援事業：６件

③ＤＸ推進情報発信事業：セミナー開催　３回

④データ利活用型設備導入支援事業：７件

（５）県内企業に信頼される支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信

ア　支援体制の充実・強化

・よろず支援拠点：相談対応件数　7,558件

・専門家派遣事業：派遣企業数 256社、回数 1,188回

イ　効果的な情報受発信

ウ　企業再生支援

・事業承継総合支援事業：相談件数　424 件、成約件数　91 件

第３　事業報告

Ⅰ　高付加価値化に向けた新規ビジネスモデル創出の促進

１　起業・創業の支援

起業を希望する段階からの支援に重点を置き、起業相談対応や起業支援情報の発信を強化し、起業気運の醸成や起業の裾野拡大に努めた。また、ビジネスプランの実現可能性を高めるため、専門家による助言・指導をはじめ、社会・地域課題解決型からベンチャー・スタートアップ型の起業に対する資金支援、更には創業後のフォローアップを実施した。起業希望者から創業後の中小企業者まで段階に応じた支援を行い、企業の成長や高付加価値化に伴う新たなビジネスモデルの創出に向け取り組んだ。

①　ベンチャー企業創出事業

独創的な技術やアイデアをもとに県内で創業しようとする起業者に対して、創業期に必要な経費の一部を助成した。

件数　４件、交付決定額　13,000 千円、雇用創出（見込）６人

	採択企業名	所在地	テーマ
1	エスイノベーション㈱	新潟市	地域イノベーションプラットフォーム「シナプ」の開発運用
2	㈱パンタレイ	長岡市	マイクログリッドを実現する地産地消型風力発電の創生
3	㈱コードアース	長岡市	汎用製品検査システムの開発
4	㈱プロッセル	新潟市	インターンシップ業務自動化ツール開発事業

※４件とも事業期間は令和４～５年度

②　ベンチャー成長加速化支援事業

スタートアップ企業やベンチャー企業が、更なる成長や高付加価値化を目指し、保有する技術又はアイデアに、デジタル技術を付加した新ビジネスに挑戦する際に必要な人材採用等の経費の一部を助成した。

件数　４件、助成額　7,502 千円、雇用創出　22 人

	採択企業名	所在地	テーマ
1	㈱ユニークワン	新潟市	企業のオウンドメディア運用事業コンサル
2	ドコドア㈱	三条市	ノーコード開発プラットフォーム「アプリモ」のオートモード開発
3	㈱クーネルワーク	新潟市	ＡＩなどのデジタル技術や動画コンテンツを活用したオンラインカウンター事業
4	㈱リプロネクスト	新潟市	メタバースＥＣ事業

③　起業チャレンジ応援事業

地域課題や社会課題の解決のための事業を県内で創業しようとする起業者に対して、創業期に必要な経費の一部を助成した。

件数　14 件、助成額　14,405 千円、雇用創出　13 人

④　Ｕ・Ｉターン創業応援事業

Ｕ・Ｉターンにより、地域課題や社会課題の解決のための事業を県内で創業しようとする起業者に対して、創業期に必要な経費の一部を助成した。

件数　７件、助成額　7,461 千円、雇用創出　４人

⑤　創業事業計画ブラッシュアップ支援事業

ⅰ　創業事業計画ブラッシュアップ支援

事業計画の策定等、課題解決に必要な助言・指導を行った。

件数　１件

ⅱ　創業者等に対するフォローアップ支援

これまで助成金で支援した創業者が抱える経営課題の解決を図るため、専門家を派遣し、必要な助言・指導を行った。

件数　９件

⑥　にいがた女性活躍起業応援事業

女性ならではの視点に立った起業啓発セミナーや起業に関する実践的な講座、起業相談対応を含む情報交換・交流会を実施することで、県内女性の起業・創業意識の醸成や女性起業家の創出・拡大を図った。

・セミナー　新潟市で２回開催、参加者数 76 人
・起業講座　上越市・長岡市・新潟市で各５回開催、参加者数 45 人
・交流会　　長岡市で１回開催、参加者数 49 人

⑦　にいがたスタートアップ推進事業

起業・創業関連施策や、イベント、トピックス等の新鮮な情報を Web サイト（にいがた創業支援プラットフォーム）及び SNS（Twitter、note）を活用して発信し、県内外の起業家予備軍の起業・創業意識の醸成に繋げ、有望な起業予定者の掘り起こし、裾野拡大を図った。

２　次世代産業の創出支援

企業ニーズと大学シーズのマッチングや共同研究のコーディネート、経済産業省の成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）をはじめとする国等の競争的資金の獲得支援や事業進捗管理等、県内産業の技術高度化、高付加価値化による競争力向上のための基盤づくりに取り組んだ。

①　成長型中小企業等研究開発支援事業（経済産業省）

県内中小企業が大学・公設試験研究機関等と連携して行う、技術の新規性、独創性及び革新性を有する研究開発及び事業化を支援した。

代表企業名	テーマ名	事業年度
㈱遠藤製作所	航空機エンジン用φ800 チタン製ブリスクのニアネット恒温鍛造技術の開発	R2～R4
㈱ワイヤード	加飾フィルムの高機能化を実現するロール to ロール レーザ穿孔広幅加工装置の研究開発	R2～R4
㈱ガゾウ	ものづくり現場の目視検査員の技能ＤＸを推進する据置型視線検出装置の研究開発	R3～R5
㈱バイオテックジャパン	複合発酵を利用した効率的なプラスチックの分解処理技術の開発	R4～R6
ＪＭＲ㈱	大動脈解離治療用ステントシステムであるリ・ポジショニング可能なデリバリーシースの開発	R4～R6
㈱ナノテム	高安全性・省エネルギー・低環境負荷・低コストのＳＤＧｓに対応する次世代砥石に関する研究	R4～R6

②　次世代産業技術創出支援事業

県内企業と大学・研究機関等によるコンソーシアムが事業化を見据え、国等の競争的資金獲得のために行う研究開発の事業可能性調査・研究等を支援した。

件数　４件、交付決定額　19,983 千円（事業期間：令和４～５年度）

③　次世代産業チャレンジ研究会事業

次世代産業の創出、高付加価値化につながるような案件を創出するため、テーマ別の研究会を新たに設置し、５～10 年後の産業創造に向けた県内企業の新たなチャレンジを支援した。

・金属３Ｄ積層造形分科会　４回開催、参加社数　17 社（33 人）
・製造ＤＸ分科会　３回開催、参加社数　51 社（85 人）
・次世代材料技術セミナー　２回開催、参加社数　39 社（51 人）
・全体セミナー　１回開催、参加社数　９社（11 人）
・次世代デジタルものづくり研究会会員数　54 社・団体(令和５年３月末現在)

④　産学連携促進事業

企業や大学訪問、相談会の開催、各種交流会への参加等により新規取組の掘

り起こしを行い、共同研究体制の構築や競争的資金の獲得支援等のコーディネートを実施した。

○　技術開発ＨＵＢ

大学・試験研究機関と連携した定期相談会の開催や個別支援等により、県内企業の技術課題の解決を図るとともに、県内企業の技術開発を促進した。

・年間相談件数　13 件

・セミナー　　１回開催、参加社数　17 社・団体（18 人）

⑤　ナノテク研究センター運営事業

超精密・微細加工技術に関連した研究開発機器設備を企業・大学・公設研究機関等の研究・開発に活用し、ナノテク分野の研究開発とそれらを応用した高付加価値製品の開発を支援した。

企業利用　147 件（357 時間）

大学・研究機関等利用　138 件（450 時間）

３　企業の成長促進及び人材の確保・育成

中小企業を支える人材の確保や育成に努めるとともに、ベンチャー企業などへの支援に取り組んだ。

①　中核企業等成長促進事業

本県経済を牽引する企業を輩出するため、地域中核企業や高成長が期待されるベンチャー企業などを対象に、伴走型支援を実施した。

支援件数　地域中核企業：３社、ベンチャー企業：２社、
関東経済産業局協力：５社
（うち中核企業２社、中小企業２社、小規模企業１社）

②　プロフェッショナル人材戦略拠点事業

金融機関等の関係機関と連携しながら、県内企業に対し、新事業や新販路開拓などの積極的な経営への転換を働きかけるとともに、そのために必要となるプロフェッショナル人材のニーズを具体化し、必要となる人材の採用を支援した。

相談件数　58 件、成約件数　49 件

③　モノづくり革新人材群形成事業

機械関連企業の競争力強化を図るため、開発・設計に携わる技術者を対象とした講座の提供を行い、企業の人的基盤の強化と人的ネットワークの形成を促進した。

分類	講座名	受講社数	受講者数
中期研修	基礎コース	17	19
	専門Ｉコース	16	20
	材料講座	4	5
	専門Ⅱコース	6	6
	３次元ＣＡＤコース	13	18
	ＣＡＥコース	8	9
短期研修	公差設計・解析	9	13
	ＣＡＥフォローアップ	4	6
	やさしい図面の読み方・描き方	13	31
	初めての電子回路・制御	7	9
計		97	136

④　ＮＩＣＯプラザ、ＮＡＲＩＣ施設管理事業

県施設「起業化支援・交流拠点施設（ＮＩＣＯプラザ)」の管理運営を指定管理者として県から受託し、創業者を育成・支援するための創業準備オフィスのほか、会議室などの管理運営を行った。

創業準備オフィス入居企業数：５社/ 10 室（令和５年３月末現在）

また、研究開発型企業の起業を支援するため「長岡リサーチコア・インキュベートセンター（ＮＡＲＩＣ)」の貸室を低廉な料金で賃貸するとともに、技術相談などの支援を行った。

ＮＡＲＩＣ入居企業数：10 社（13 室）/ 15 室（令和５年３月末現在）

Ⅱ　市場ニーズに対応した製品の開発・改良、市場投入の促進

１　新分野進出・新商品開発の支援

県内企業の高付加価値化を図るために、市場ニーズに的確に対応し、消費者や企業から選ばれる製品の開発・改良及び市場投入、経営革新にチャレンジする企業の取組を支援した。

（１）技術開発、新製品開発や新事業展開等

①　イノベーション推進事業

ⅰ　地域中核企業枠

地域におけるサプライチェーンの中核として、県内に協力企業を多く有する地域中核企業が行う、新規性の高い技術等の研究開発事業及び独自の技術やアイデア等で従来にはない画期的な製品開発などにより高付加価値化を図ろうとする取組に対して、その開発から販売プロモーションまでの一貫した事業を支援した。

件数　３件、交付決定額　18,851 千円

	採択企業名	所在地	テーマ
1	佐渡精密㈱	佐渡市	高精度歯車加工用の自社工具開発と歯面修正技術の開発
2	㈱エステーリンク	燕市	板金用洗浄機の開発
3	ウエノテックス㈱	上越市	重量廃棄物のロボットピッキングにおける高選別化に向けた風力式選別装置の開発

※　３件とも事業期間は令和４～５年度

ⅱ　一般枠

新規性の高い技術等の研究開発事業及び独自の技術やアイデア等で従来にはない画期的な製品開発などにより企業収益の高付加価値化を図ろうとする取組に対して、その開発から販売プロモーションまでの一貫した事業を支援した。

件数　７件、交付決定額　18,999 千円

	採択企業名	所在地	テーマ
1	拾壱・ビッグストーン㈱	長岡市	3 次元スポット型レーザー測長装置の開発
2	㈱新潟 TLO	新潟市	燃料電池の高効率化に必須の水素ガスセンサー技術および量産化技術の開発
3	㈱フジノス	燕市	アウトドア（ソロキャンプ）向けの本格調理器具の開発

	採択企業名	所在地	テーマ
4	㈱プロテックエンジニアリング	北蒲原郡聖籠町	国産材料を用いた多機能型高エネルギー吸収型落石防護柵の開発
5	㈱大原鉄工所	長岡市	災害派遣に活用できる雪上車不整地走行装備の新規開発
6	古川機工㈱	長岡市	ドリップシート自動投入付トレイ供給機の開発
7	小川電気㈱	魚沼市	水中酸素復元供給機;泡タイプの試作開発事業

※７件とも事業期間は令和４～５年度

② 生活関連産業デザイン・ブランディング支援事業

企業戦略から商品企画開発、流通化までを、外部専門家や県内クリエイターを活用し、デザイン視点でパッケージ支援する「Design LAB（デザイン・ラボ）」を展開した。

ⅰ 新潟ポテンシャル・ラボ

デザイン思考のアドバイスを通じ、企業の生かしきれてない強み（ポテンシャル＝潜在的可能性）を引き出し、新たな事業展開へ誘導することを目的にデザイナーによる個別コンサルティングを実施した。

・デザイナー　㈱ハーズ実験デザイン研究所 代表取締役　村田 智明 氏
　　KATATA YOSHIHITO DESGN 代表 堅田 佳一 氏
・支援企業数　３社（３件）

ⅱ 企業戦略デザイン・ラボ

デザイン思考を身につけるため、セミナーと講義・ワークショップによる連続講座（全５回）を実施した。

・講師　㈱フレーム　代表取締役　石川 竜太 氏
・セミナー参加者数　102 人
・連続講座参加企業数　７社

ⅲ 商品デザイン・ラボ

・商品デザインやブランディング、プロモーション等の相談に、デザイナー等の専門家が対応
　デザイン相談件数　14 件（延べ）
　プロモーション相談件数　10 件（延べ）
・クリエイティブマッチング
　新商品開発を目指す企業と県内クリエイターのマッチング（協業）を支援
　マッチング件数　２件

③　生活関連産業マーケティング支援事業

ⅰ　ニイガタ IDS デザインコンペティション 2023

新潟県ファクトリーブランドの推進と確立による産業の振興を目的に、県内企業から出品を募り、有識者が評価を行うことにより、環境の変化に対応できる次代に向けた商品の提案力、開発力の強化を支援した。

出品企業数　49 者（出品数 67 点）

【受賞商品等】

・IDS 大賞／新潟県知事賞
　「HANAKUBARI㈱タケダ（燕市）
・IDS 準大賞
　「おてがる薬味トング 130・おてがる薬味トング 150」一菱金属㈱（燕市）
・IDS 賞ライフ部門（ライフ・バリュー賞）
　「トースターパンプラス」アーネスト㈱（三条市）
・IDS 賞ライフ部門（パーソナル・バリュー賞）
　「角利ジュニア向け木工道具セット INHERIT 継［Yuzuri］」
　㈱角利製作所（三条市）
・IDS 賞ソーシャル部門（プロ・バリュー賞）
　「ピストンクランプハイコラム」㈱W＆N（三条市）
・IDS 賞ソーシャル部門（ソーシャル・バリュー賞）/新潟日報社賞
　「越後ど発酵　長岡古志漬けの素」越後ど発酵共同プロジェクト（長岡市）
・他審査委員賞６点

【受賞商品等のプロモーション活動】

市場における販路の拡大と認知度の向上を目指し、令和３年度の受賞商品等のギフト・ショーへの出展や NIIGATA1〇〇等での販売を行った。令和４年度の受賞商品については、新潟市内で受賞展を開催し、展示・販売を行った。

【令和４年度展示会等実績】

	名　称	会　期	会　場
1	東京インターナショナルギフト・ショー秋 2022	9/7～9/9	東京ビッグサイト（東京都）
2	IDS デザインコンペティション 2022 受賞商品等の販売	9/15～11/16	NIIGATA１〇〇（日比谷 OKUROJI）（東京都）
3	ニイガタ IDS デザインコンペティション 2023　受賞展	3/27～3/28	新潟日報メディアシップ（新潟市）

ⅱ 売れる商品づくり事業

県内生活関連産業の高度な技術を駆使した良質で長く使用できる商品を意欲的な参加企業とのコラボレーションにより開発し、展示会等への出展を通して販路開拓及び情報発信を行い、販路開拓に取り組んだ。

流通関係者とのネットワークを活かし、マーケットインのものづくりを加速するため、従来の「百年物語」コースに加え、「オリジナルブランド」コ

ースを設け、外部専門家（デザイナー等）によりデザイン指導を行うミーティング等を開催した。

・「オリジナルブランド」コース

ＥＣ（電子商取引）の進展を背景に、差別化を図るため自社ブランド構築に取り組む企業に対して、商品開発までを支援した。

参加企業　１社、開発商品数　１件

・「百年物語」コース

「100 年後にも大切にしていきたい生活文化を、楽しみ、継承し、創造していくための道具」をコンセプトとした新潟発のブランドとして、商品開発から市場開拓までを支援した。

参加企業　６社、開発商品数　16 件

・「百年物語」ブランドの新作発表、プロモーション活動

市場における販路と認知拡大を目指し、ギフト・ショーや NIIGATA1〇〇（日比谷 OKUROJI）等に出展した。

【令和４年度展示会等実績】

	名　称（会場名）	会　期	会　場
1	「東京インターナショナルギフト・ショー春 2023」	2/15～2/17	東京ビッグサイト（東京都）
2	「百年物語」販売プロモーション	3/13～3/27	パリ新潟専門店キナセ（仏・パリ）
3	NIIGATA１〇〇	通　年	日比谷 OKUROJI（東京都）
4	ぽんしゅ館クラフトマンシップ	通　年	新潟駅 CoCoLo 西Ｎ＋（新潟市）
5	SUWADA 百年物語コーナー	通　年	SUWADA OPEN FACTORY（三条市）
6	百年物語　展示販売	通　年	新潟ふるさと村アピール館（新潟市）
7	「ふるさと新潟応援寄附金」返礼品	通　年	

④　食品産業マーケティング支援事業

首都圏等の大消費地での県内食品産業の市場拡大を図るため、戦略策定、商品開発、販路開拓等について支援を行った。

ｉ　県産食品ブランド力向上支援事業

目的別に２つのコースを設け、専門家による個別相談会を継続的に開催し、成長戦略立案及び商品開発について支援を行った。

・成長戦略コース　参加企業数　３社

・商品開発コース　参加企業数　８社

ⅱ　市場開拓支援事業

・テスト販売　表参道・新潟館ネスパス（３回実施）、新潟をこめ（３回実施）
参加企業数　26 社 47 品目

・スーパーマーケットトレードショー2023
期間・会場　令和５年２月 16 日～18 日、幕張メッセ（来場者 62,525 人）
出展企業数　58 社、商談件数　1,241 件
成 約 件 数　132 件、成 約 額　22,989 千円（令和５年４月末現在）

ⅲ　食の専門家による相談事業

販路開拓、食品表示の専門家を配置し、企業が有する課題解決のための支援を行った。

ⅳ　食品産業向け個別商談会

新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しつつ、状況に応じてオンラインまたはリアルでの面談形式による個別商談会を開催した。
開催回数　全 10 回開催（うちオンライン６回）
参加企業数　61 社（延べ）
成 約 件 数　16 件、成約額　1,032 千円

⑤　ライフスタイルとなる防災強化事業

「日常生活と調和する防災性能商品」の開発・改良に向け、県内企業が参加する防災×ライフ研究会において、専門家による個別相談会の他、流通事業者とのマッチング等を実施した。

・個別相談会　３回開催、参加社数　６社
・流通事業者とのマッチング　２回開催、参加社数　19 社
・見本市出展助成　４件、助成額 692 千円
・会員企業　78 社（令和５年３月末現在）

（２）経営革新や経営課題の解決

①　経営革新支援事業

中小企業者が行う新たな取組による経営の向上を支援するため、県からの受託により、現地調査等を含めた計画作成支援のほか、審査会の運営及びフォローアップを実施した。
経営革新計画承認件数　40 件、承認企業のフォローアップ実施件数　15 件

（３）設備投資に対する支援

①　設備貸与事業

小規模企業者や創業者等が創業・経営革新に必要とする設備の割賦販売・リースを行った。

【決定状況】　　（単位：千円）

制度枠	決　定　状　況	
	件数	金　額
割　賦	1	27,478
リース	0	0
合　計	1	27,478

※業種は製造業

Ⅲ　新型コロナウイルスの影響による変化に対応した販路開拓の促進

１　国内外の販路開拓

新型コロナウイルスの影響による変化に対応するため、非接触型の営業力の強化としてデジタルマーケティングを担う人材を育成するとともに、マーケットの変化に対応した商談への助成など、企業ニーズを踏まえた販路開拓を支援した。

（１）生活関連

①　生活関連産業マーケティング支援事業〔再掲〕

②　デジタルマーケティング人材育成支援事業

自社でＥＣサイトを運営する県内企業を対象に、ＥＣ運用のノウハウ等を学ぶ人材育成講座を開講するとともに、個別コンサルティングを実施することで、ＥＣ運用人材の育成とＥＣ活用による国内外での販路開拓及び売上増加を図った。

講座・ワークショップ　７回開催、参加企業数　13 社・団体

事前セミナー、事後のフォローアップも実施

（２）生産財関連

①　取引連携推進事業

ⅰ　取引の紹介・あっせん

あっせん紹介件数　133 件、取引成立件数　40 件、

取引成立金額　27,174 千円

ⅱ　新技術提案型展示会出展

・第 27 回機械要素技術展（東京ビッグサイト、来場者数 49,261 人）

開 催 期 間　令和４年６月 22 日～24 日

参加企業数　16 社

商談件数　384 件、成約件数　15 件、成約金額　14,224 千円

（令和４月 12 月末現在）

ⅲ　下請かけこみ寺事業

中小企業の様々な取引上の相談に対し、専門の相談員がアドバイスを行い、下請取引の適正化を図った（経済産業省委託事業）。

相談件数　118 件

②　技術提案力向上支援事業

中小製造業者の受注拡大を図るため、セミナーや専門家による個別支援により、自社の技術力を伝える技術提案力の向上を支援した。

セミナー参加者数　21 人（18 社）、個別支援先数　４社

（３）食品関連

①　食品産業マーケティング支援事業〔再掲〕

②　県産品販路開拓支援事業

全国各地の百貨店等での「新潟物産展・フェア」開催を通じて、県産品の販路拡大を支援した。

開催場所　９会場 10 回開催

熊谷八木橋、横浜京急、大分トキハ、宮崎山形屋（2 回開催）、丸広川越、横浜高島屋、鹿児島山形屋、小倉井筒屋、熊本鶴屋

販売額　約 3.5 億円

（４）海外販路開拓

①　海外展開スキルアップ支援事業

海外展開で成果を上げるために欠かせない「戦略策定・人材育成」、「商談の実践」の両面を支援することで、県内企業の海外展開におけるスキルアップを図った。

ⅰ　人材育成支援

ジェトロ新潟と共催で海外ビジネスを実践的に学ぶ講座を開催した。

・海外人材養成講座（海外展開実務レベルアップ研修）　５社６人

・貿易実務講座　基礎編　２回 30 人

応用編　１回 11 人

英文契約書（基礎・入門）　２回 18 人

・貿易実務英文ビジネスＥメール講座（基礎編）　13 人

・国際輸送・電子決済・ＥＰＡの賢い活用方法　16 人

ⅱ　商品力向上支援

専門家の個別企業指導により、海外市場に向けた商品の差別化や効果的な発信による商品力向上を図った。

商品力向上支援講座　４回開催、参加企業数４社

ⅲ　国内輸出商談会

「“日本の食品”輸出ＥＸＰＯ」など日本国内で開催される国際商談会への出展を支援し、成約につなげた。

参加企業数　５社、商談件数　約 600 件、成約件数　11 件

Ⅳ　海外ビジネスコーディネーターによるビジネスコンサルティング

韓国、台湾、シンガポール、ベトナム、モンゴルなどアジアの主要都市等に配置した海外ビジネスコーディネーター（13 人）が県内企業等のビジネス展開等を支援した。

件数　７件（実施国：シンガポール、ベトナム、台湾、ドイツ、アメリカ）

②　グローバル市場販路拡大事業

販路開拓の可能性が高い地域である東南アジア、欧州においてＮＩＣＯが主体的に事業に取り組むことで、企業のグローバル市場における商品展開への支援を行った。

ⅰ　シンガポール

現地小売店等を活用したテストマーケティング、ＳＮＳ等を活用したプロモーション活動を実施した。（令和４年 10 月～令和５年２月）

参加企業数　25 社（50 品目）、売上　623 個（約 85 万円）

ⅱ　香港

現地における入境制限の緩和が見込まれなかったため、別事業（シンガポールテストマーケティング、イギリステストマーケティング）に振り替えた。

ⅲ　欧州展開事業

・フランス

パリ新潟専門店キナセでのテストマーケティングの実施(60 社 192 商品)、現地向けＢtoＢ商談会の開催。

〈サロンドサケ〉（令和４年 10 月１日～３日）

参加企業数７社（10 品目）、売上 34 本（約 25 万円）

〈メゾンエオブジェ〉（令和５年１月 19 日～23 日）

参加企業数３社、商談件数 12 件

・イギリス

ジャパンセンターの店舗（ロンドン）及びウェブサイトでテストマーケティングを実施。令和４年度は、ジャパンセンター側からの申出があり、通常の選定枠に加え、日本酒枠を設定して実施。

参加企業数　日本酒 12 社（12 品目）、日本酒以外８社（16 品目）

売上　1,008 個（約 170 万円）

③　円安を契機とした欧米市場販路開拓事業（９月補正）

円安を契機とした県産品の輸出拡大に向けて、ロンドンのジャパンセンターでの新潟フェアに合わせ、新潟清酒の試飲を含めたプロモーションを実施し、ＰＲを行った。

実施期間　令和５年１月 16 日～29 日

設置商品　12 社 12 品目（新潟フェアの取り扱い品目と同じ）

④　東南アジア見本市出展支援事業

県内企業の東南アジアにおける販路開拓・拡大を促進するため、ベトナムで開催される見本市への県内企業の出展を支援した。

・METALEX VIETNAM（令和４年 10 月６日～８日）

参加企業数３社、商談件数 36 件、成約件数５件

⑤　海外展開加速化支援事業

県内企業の輸出拡大に向けた、海外での市場調査や国内外で開催される海外向け見本市への出展等に対して助成を行った。

件数　15 件（市場調査２件、見本市等出展 10 件、併用３件）

助成額　16,808 千円

⑥　海外展開トライアルサポート事業

はじめて海外展開に取り組む又は海外展開の経験が少ない県内企業が行う市場調査や販路開拓に対し助成を行った。

件数　５件（市場調査１件、見本市等出展４件）、助成額　1,890 千円

⑦　越境ＥＣ等非接触型海外展開支援事業

現地への渡航を伴う営業活動や販促活動が困難となっている中で、渡航せずに行う越境ＥＣによる販売活動やオンライン商談による販促活動の経費の一部を助成した。

件数　５件（動画・画像コンテンツ作成４件、越境ＥＣ参入１件）

助成額　3,710 千円

⑧　中小企業等外国出願支援事業

知的財産を活用した海外市場への新規参入や新事業展開を促進するため、外国特許及び意匠、商標出願に必要な経費の一部を助成した。

件数　26 件（特許３件、意匠２件、商標 20 件、冒認対策商標１件）

助成額　8,727 千円

（５）首都圏展開

○　首都圏販路開拓支援事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を継続しながら、「食」を中心とした情報の発信基地である表参道・新潟館ネスパスの物販機能やイベントスペースを活用して、県産品の販路拡大を支援した。

ｉ　首都圏情報発信の推進

入館者数　682,532 人（対前年度比 112.3％）

各種イベントの実施　81 回（170 団体・業者によるイベントを開催）

ネスパスニュース　奇数月発行（年６回　各号 18,500 部）

ii　ホームページ、各種ＳＮＳの運営

イベント情報や新商品、観光情報などをタイムリーに情報発信

媒　体	ページビュー等
ホームページ	522,377（ページビュー）
フェイスブック	5,325（フォロワー数）
ツイッター	3,835（フォロワー数）
インスタグラム	4,954（フォロワー数）
ＬＩＮＥ公式アカウント	2,045（友だち数）

iii　消費者評価フィードバック事業

３回（いずれもオンライン開催）、対象商品：23 アイテム（延べ 12 社）

iv　販売等の状況

食楽園（物産）販売額	431,567 千円
イベント販売額	47,798 千円
食楽園（飲食）販売額	53,082 千円
静香庵販売額	60,390 千円
合計	592,836 千円（対前年度比 112.0%）

v　オープンオフィスの運営

首都圏での県内企業等の活動拠点として長期貸出ブースを提供した。
１社・１団体／全９区画中（令和５年３月末現在）

vi　表参道・新潟館 ネスパス運営委員会

館の魅力向上や効果的な情報発信などについて意見交換を行う場として平成 22 年度より毎年開催していたが、令和４年 12 月に「新潟県首都圏情報発信拠点あり方検討会議」が新しい施設について方向性等を報告したことを踏まえ、令和４年度は開催を見送った。（首都圏在住の委員には、令和４年度の館の運営実績について、個別に説明を行った。）

Ⅳ　ＤＸによる企業の新たな価値創出の促進

１　企業のＤＸ推進

県内産業の競争力強化を目指し、企業のＤＸ推進に資する新製品・サービスの開発や導入の支援、ＤＸ推進を目指す企業経営者の育成等に取り組んだ。

①　ＤＸ「やる気」の県内企業育成事業

宿泊業、建設業、金属加工業を対象として、ビジネスモデルの変革等のノウハウを習得するセミナー等を開催することで、ＤＸ推進を先導する企業としての先行事例を創出し、県内産業のＤＸ推進を図った。

参加企業　29 社（宿泊業７社、建設業９社、金属加工業 13 社）

全体講座（３回）、ワークショップ（４回）、伴走支援、成果報告会等実施

②　ＤＸ推進試作開発支援事業

５Ｇを活用する製品・サービス、ＡＩ・ＩｏＴ等を活用したシステム、ロボットの開発等、県内企業のＤＸ推進に資する製品の開発・実証に要する経費の一部を助成した。

○件数　６件、助成額　24,079 千円

	採択企業名	所在地	テーマ
1	㈱アイセック	新潟市	従業員の健康情報に関するサーベイ及び一元管理システムの開発
2	㈱アイビーシステム	新潟市	自己位置推定と環境地図作成機能を有した合鴨ロボットの製作
3	㈱ガゾウ	新潟市	ウエアラブルデバイスによる自動車整備作業現場の遠隔スキルシェアＤＸ推進
4	㈱ＫＵＮＯ	長岡市	顔認証による入退場管理システムを改良しておこなう汎用化開発
5	㈱サーティファイ	新潟市	オンライン試験の解答方法を手書きや音声に拡張し試験ＤＸを推進する
6	㈱ビアパイント	佐渡市	醸造管理ＳａａＳによる､酒税業務効率化と原価管理見える化

③　ＤＸ推進情報発信事業

ＤＸ推進に資する製品開発、新規ビジネス創出に向け、先端技術に関する情報やユーザーのニーズ情報などを提供するセミナーを開催した。

セミナー　３回開催、参加者　延べ 201 社・249 人

④　データ利活用型設備導入支援事業

中小企業のＡＩ・ＩｏＴ等を活用したデータ利活用のモデル的な取組で、新

たな価値の創出が期待できるシステム・機器等の導入に係る経費の一部を助成した。

○件数　７件、助成額　14,280 千円

	採択企業名	所在地	テーマ
1	㈱有本電器製作所	加茂市	入口（見積）から生産を経て出口（売上・請求）までデータの利活用が一貫して可能なシステム構築
2	㈱環境科学	新潟市	既存システムとの親和性を重視した、低コストでスマートな新在庫管理システムの構築
3	Ｊマテ. カッパープロダクツ㈱	上越市	在庫削減のためのＡＩによる製造予測システムの構築
4	㈱晴耕舎	長岡市	後付けキットによる低コストでのＩＣＴ施工への対応
5	㈲高坂鉄工所	長岡市	作業実績管理システム導入による作業効率化
6	竹内製菓㈱	小千谷市	米菓製造の”スマートファクトリー”化による製造工程の見える化
7	㈱ユーティエス	燕市	ＩｏＴによる工具のデジタル管理・使用量分析・自動発注を駆使し、時間と工具コストの大幅低減

⑤　ＤＸ伴走型支援事業

企業のＤＸ対応段階に応じて、ＩＴコーディネータ等の専門家を派遣し、課題抽出、経営ビジョンの明確化から計画策定・ブラッシュアップまで、ＤＸの取組を伴走支援した。

派遣企業数　３社、回数　15 回

Ⅴ　県内企業に信頼される支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信

１　支援体制の充実・強化

各分野の専門家からなるブレーンネットワークの活用や専門家派遣などにより、企業に対するきめ細かな助言・指導等を実施した。

①　ブレーンネットワーク活用事業

経営・マーケティング等の知見に富む外部人材のネットワークを活用し、中小企業からの様々な相談に対して適切な助言やコーディネートを行ったほか、中小企業の経営革新や創業の計画・取組に対する評価・指導を実施した。

様々な分野で活躍する専門家や有識者で構成するＮＩＣＯアドバイザーから、ＮＩＣＯ事業への助言指導や事業可能性評価、企業の課題解決に関する支援をいただくほか、様々な有識者とのネットワークを維持・拡大しながら、支援体制の充実を図った。

アドバイザー等による相談　209 件

②　関係機関連携事業

ⅰ　関係団体が実施するセミナー等の共催、後援

県や市町村、商工団体等が実施する県内各地域の中小企業向けのセミナー等を共催、後援した。

件数　40 件

ⅱ　地域支援機関等と連携した事業説明会、連携事業の開催

県及び市町村、商工会議所等の地域支援機関と連携し、事業説明会を開催し、意見交換、情報提供のほか、ＮＩＣＯの事業周知と支援策の利用促進を図った。

回数　142 回、参加者　1,763 人

③　よろず支援拠点事業

中小企業・小規模事業者の支援体制を強化するため、「よろず支援拠点」の実施機関として、企業支援に優れた能力・知識・経験等を有する専門コーディネーターを中心に、関係機関・団体等他の支援機関と連携して企業からの相談対応に取り組んだ。

相談対応件数　7,558 件（うちコロナ関連　370 件）、課題解決件数　389 件

○　成長志向企業伴走支援事業

地域の中核を担う企業等の新たな事業展開や経営の見直しなど、更なる成長へ向けた取組に対し、よろず支援拠点コーディネーター、ＮＩＣＯ職員からなる支援チームにより伴走支援を実施した。

対応件数　８社（うち継続６社）

④　専門家派遣事業

新型コロナウイルス感染症や原油高、原材料高等の影響を受けている事業者、及び令和４年８月３日からの大雨による被害を受けた事業者等を対象に、中小企業等が抱える様々な経営課題や新たなチャレンジに対し、ＮＩＣＯに登録している外部専門家を継続的に派遣し、中小企業が抱える様々な課題の解決に向けた診断・助言を行った。

対応枠	派遣企業数	回　数
原油価格・物価高騰等対応枠（６月補正）	81	384
新型コロナウイルス感染症対応枠	130	638
うち大雨による被害	2	7
チャレンジ支援枠	19	43
一般枠	15	68
小規模企業枠	11	55
合　計	256	1,188

２　効果的な情報受発信

タイムリーなテーマ設定での各種セミナー開催により企業の新たな取組を促進するとともに、ホームページやパブリシティー活動などにより、ビジネス情報等の発信を行った。

①　情報受発信事業

企業活動に有用な情報（技術開発、市場動向、販路拡大など）を効果的に発信し、企業経営を支援するとともに、ＮＩＣＯの支援事業の利用促進を図るため、ＮＩＣＯの活動内容や支援企業の取組を県内外に向け広報した。

また、業務提携している株式会社ＰＲ　ＴＩＭＥＳから提携取組の一環として講師になっていただき、プレスリリースに関する広報セミナーを行った。

・ホームページ（ページビュー数）　年 374,571 件（前年同期比 81.5%）
・マスコミへのニュースリリース件数　28 件
　リリースによる紙面掲載回数　６回
　Ｗｅｂ掲載回数　66 回
・機関誌ＮＩＣＯプレス発行　年６回
・メールマガジンの配信　年 50 回
・ＬＩＮＥの配信　年 51 回
・広報セミナー　　２回開催、参加者　69 人
・パンフレット等の自主媒体による情報発信

②　ＮＩＣＯクラブ運営事業

ＮＩＣＯの目的・活動に賛同する者で構成する会員制クラブを運営し、会員に対しては機関誌ＮＩＣＯプレスの送付やセミナー開催等を通して、企業経営に役立つ情報提供を行った。

・会員数　913 人（令和５年３月末現在、前年度比 21 人減）
・クラブセミナー　４回、計 200 人（このほかアーカイブ視聴 171 回）

３　企業再生支援

県内企業の再生や事業引継ぎなどの課題解決に向け、相談対応や計画策定への支援、事業承継に関するマッチングなどを行った。

①　企業活性化支援

○中小企業再生支援事業

企業再生に意欲を持つ中小企業者に対し、経営上の相談に応じて課題解決に向けた適切なアドバイスを行い、事業の見直しや金融機関との調整などによって再生の可能性がある場合には、事業再生計画の策定支援を実施した。さらに、策定支援完了先に対しては、モニタリングを行った。

また、令和２年・３年度に行われた、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、資金繰りに悩む中小企業に対して、返済金額や返済時期の変更といった資金繰り計画策定を支援する特例リスケジュールの出口対応（※）として、協議会での完了数は 21 件あった。（収益力（リスケ）10 件、通常スキーム 11 件）

経営相談件数	145 件
事業再生計画の策定支援完了件数	44 件
うちコロナ特例リスケ(※)支援完了件数	4 件
収益力改善（※）支援完了件数	10 件
通常スキームによる支援完了件数	11 件
モニタリング実施先	47 件
経営者保証ガイドライン	1 件（単独型）

※新型コロナウイルス感染症特例リスケジュール対応
既存の借入に最大１年間返済猶予を行う特例支援を含むもので、活性化協議会は、金融機関と企業の間に入って調整を実施。事業期間は令和２～３年度であり、令和４年度以降は支援継続案件のみ対応。
収益力改善支援は、コロナ特例リスケの出口対応等として、収益力改善アクションプラン等の策定とモニタリングを支援。

・にいがた中小企業支援ネットワークの開催
（金融機関及び支援機関の担当者向けに経営課題解決のための知識習得等を目的に実施）

幹事会	令和４年７月
ネットワーク会議	令和４年９月（参加者 71 名）

○経営改善計画策定支援事業

金融支援が必要な中小企業・小規模事業者が、一定の要件下で、国の認定を受けた経営革新等支援機関（認定支援機関：税理士、税理士法人、公認会計士、中小企業診断士、弁護士等）に経営改善計画、早期経営改善計画の策定を依頼した場合に負担する計画策定費用及び伴走支援費用の一部の補助を

行うとともに、計画や伴走支援の内容に対する助言を行った。

・経営改善計画策定支援事業　　利用申請数　117 件、支払申請　86 件
・早期経営改善計画策定支援事業　利用申請数　　19 件、支払申請　13 件
・モニタリング実施回数　301 回

②　事業承継総合支援事業

事業承継・引継ぎに関するワンストップ体制により、親族内承継から第三者承継まで、様々な相談、課題に対応した。

親族内承継の相談には外部専門家を活用した支援を、後継者不在の企業には登録機関等への橋渡しやデータベースを活用したマッチング支援等を行い、県内企業の円滑な事業承継、引継ぎに注力した。

ⅰ　相談、成約件数

・相談受付数
譲渡(第三者、従業員)　188 件、譲受　113 件、親族内承継　123 件
・成約件数
第三者承継　30 件、親族内承継　61 件

ⅱ　事業者の掘起し、関係他事業との連携等

・事業者の掘起し
構成機関が実施した事業承継診断　　5,505 件
経営者保証業務の支援申請　　18 件
・関係他事業との連携
セミナー、勉強会、相談会等の開催　158 回
よろず支援拠点、再生支援協議会との案件の相互紹介　17 件
広域的なマッチング支援のために運営するノンネームデータベース（ＮＮＤＢ）への案件登録　100 件

ⅲ　広告宣伝

・ラジオ放送出演　24 回、ラジオスポットＣＭ　157 回
・新聞広告(新潟日報)　６回
・ＤＭ（全国本部から県内中小企業等へ送付）年４回

ⅳ　オープンネーム事業承継実証実験（R4.11.2～R5.2.28）

事業承継マッチングプラットフォーム「relay（リレイ)」との連携による「ローカル承継マップ新潟」を立ち上げ、事業者の魅力を十分に伝える記事を作成し、オープンに後継者を募集した。

・登録企業数　９社

③　事業承継支援加速化事業

県内の商工会議所、商工会が行う事業承継計画の策定支援や初期対応等に対し、助成した。

件　数　1,277 件

（初期対応支援 728 件、事業承継計画作成支援 321 件、
支援センター連携強化支援 126 件、セミナー等開催支援 63 件
事業承継計画見直し支援 36 件、国補助金申請支援 3 件、）

助成額　22,220 千円（14 商工会議所 3,060 千円、103 商工会 19,160 千円）

第４　法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第2項第2号に規定する法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議の概要は以下のとおりである。

（平成26年3月18日理事会決議）
（平成27年6月11日　一部改正）

No	整備する体制（●関連規程）	概　　要
1	理事の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制 ●倫理規程 ●コンプライアンス規程 ●公益通報者保護規程	○理事の法令・内部規程遵守 ○理事会における相互監督、法令・内部規程違反の監事及び理事会への報告 ○コンプライアンスの推進及び法令違反等の早期発見努力、等
2	理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制 ●処務規程 ●情報システムの運営管理に関する規程	○評議員会、理事会などの議事録や重要な決裁文書等、理事の職務執行に関する重要文書の保存管理 ○情報セキュリティの適切な取り扱い、個人情報保護の徹底、等
3	損失の危機の管理に関する規程その他の体制 ●リスク管理規程	○重大なリスクに関する対応、リスク管理体制の構築 ○重大な災害への対応、等
4	理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 ●定款 ●処務規程 ●財務規程 ●事務局の組織等に関する規程	○定款に基づく理事会での機関決定 ○その組織的かつ効率的な業務執行 ○職務権限を明確化し適切な権限委譲 ○各部署の業務運営に係る予算や進行管理及び点検、等
5	使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 ●倫理規程 ●コンプライアンス規程 ●公益通報者保護規程	○職員の倫理観をもった事業運営 ○コンプライアンス委員会決定事項の遵守 ○職員への研修等必要な施策の実施、法令違反等を発見した場合の通報者保護の仕組みの周知による法令違反等の早期発見、等
6	監事の職務を補助すべき使用人に関する事項	○監事と協議の上、スタッフの配置を行う等、監事監査の効率的な実施を支援
7	前号の使用人の理事からの独立性に関する事項	○支援を行う職員の理事からの独立性の確保
8	監事の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項	○監事の職務を補助すべき使用人を置いた場合の実効性の確保
9	理事及び使用人が監事に報告をするための体制その他監事への報告に関する体制	○理事及び職員が重大な法令違反等を発見した場合の監事への報告 ○監事の求めに応じた職務執行状況の報告の実施

No	整備する体制（●関連規程）	概　　要
10	監事へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制	○当機構は、監事へ報告を行った理事及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由としての不利な扱いの禁止
11	監事の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項	○監事の職務の執行について生ずる費用の負担、監事からの費用の前払請求等に対する適正な対処
12	その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制	○監事の理事会への出席や不正等を認めた場合の理事会招集 ○理事や職員へのヒアリングや重要文書の閲覧の実施

○当該決議の運用状況の概要について

当財団では、上記に記載した内部統制システムに基づき、以下の取り組みを行っております。

① 倫理規程、コンプライアンス規程に基づき、理事及び使用人が法令及び定款等の関連規程を遵守するよう徹底しております。また、定期的にコンプライアンスに関する内部研修を実施するなど、役職員の意識向上に努めております。

② 理事の職務執行に係る効率性の確保及び情報の保存・管理等については、処務規程、財務規程、情報システムの管理運営に関する規程等の関連規程に基づき、業務の組織的かつ効率的な運営を図っております。

③ 監事の監査体制に関する事項については、監事は理事会に出席し必要があるときは意見を述べるとともに、会計監査人との打ち合わせを実施するなど、監査の実効性を図っております。

【事業報告書の附属明細書】

事業報告の内容を補足する重要な事項はないため、一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第３項に規定する附属明細書は作成しない。